

平成 21 年度企業行動に関するアンケート調査報告書
(第 1 次集計)

平成 22 年

内閣府経済社会総合研究所

目 次

調査要領	1
調査結果の概要	2
本文	3
1．小幅なプラスに転じた 22 年度の実質経済成長率見通し	3
2．輸出企業の採算円レートは 92.9 円/ドル	7
3．今後 3 年間の設備投資伸び率の見通しは 1.4%	9
4．今後 3 年間の雇用者数の見通しは増加へ	12

今回の公表部分について

平成 21 年度調査で今回公表した部分は、調査事項のうち、経営環境と経営基本方針（問 1 景気・需要見通し、問 2 為替レート、問 4 設備投資の伸び率と目的、問 5 雇用者数の動向）です。

調査要領

1. 調査の目的・・・企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うとともに、その時々を経済情勢に応じた調査項目を選定し、それに関する企業の意識と行動を調査し、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
2. 調査基準日・・・平成 22 年 1 月 15 日（調査票回収期間：平成 21 年 12 月 9 日～平成 22 年 2 月 8 日）
3. 調査項目・・・経営環境と経営基本方針
4. 調査対象・・・東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部に上場する企業
(2,457 社)
5. 調査方法・・・所定の調査票による郵送・自計申告方式
6. 回答企業数・・・1,032 社(製造業 532 社、非製造業 500 社)
7. 回答率・・・42.0%

(注 1) 報告書中の業種は、証券コードの分類による。また、製造業の内訳として用いられている素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業の区分については、以下のとおりとした。

素材型製造業・・・繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工型製造業・・・機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

その他の製造業・・・食料品、医薬品、石油・石炭、ゴム製品、ガラス・土石製品、金属製品、その他製品

(注 2) 統計資料の表中、回答社数 2 以下の業種・資本金規模については秘匿措置を講じ、「X」表示とした。

調査結果の概要

1 小幅なプラスに転じた 22 年度の実質経済成長率見通し

予想実質経済成長率は、22 年度は 0.4%、今後 3 年間は (22~24 年度) 1.0%、今後 5 年間 (22~26 年度) は 1.3%と、いずれも前年度調査の水準を上回るものの、15 年度調査から 19 年度調査よりも低い水準となった (P.3 第 1-1 図)。

予想名目経済成長率は、22 年度は 0.1%、今後 3 年間は 0.6%、今後 5 年間は 1.0%となり、22 年度は前年度調査に引き続きマイナス成長見通しとなった。

実質と名目を比較すると、22 年度は 2 年振りに名目が実質を下回り、物価下落が見込まれている。ただし、今後 3 年間及び今後 5 年間の見通しでは、その乖離幅は縮小し、物価下落幅の縮小を見込んでいる (P.4 第 1-1 表)。

業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で 22 年度は 0.5%、今後 3 年間は 0.5%、今後 5 年間は 0.8%を見込んでいる。22 年度は前年度調査に引き続き 2 年連続のマイナス成長を見込んでいるものの、今後 3 年間、今後 5 年間では緩やかに成長率が高まっている。22 年度、今後 3 年間、今後 5 年間いずれも製造業に比べて非製造業は低い成長を見込んでいる (P.5 第 1-2 図、P.6 第 1-3 図)。

2 輸出企業の採算円レートは 92.9 円/ドル

輸出企業の採算円レートは、92.9 円/ドルと前年度調査 (97.3 円/ドル) から円高へ変化しており、調査直前月の円レート (89.6 円/ドル) と比べると、円安方向への乖離となった (P.8 第 2-2 図(1)・(2))。

3 今後 3 年間の設備投資伸び率の見通しは 1.4%

今後 3 年間の設備投資の見通しは全産業で 1.4%となり、プラスに転じたものの、14 年度調査から 19 年度調査の水準と比べると低い伸びにとどまった (P.9 第 3-1 図)。

4 今後 3 年間の雇用者数の見通しは増加へ

今後 3 年間の雇用者数の見通しは全産業で 0.4%とプラスに転じたものの、低い伸びにとどまった。製造業は減少幅は縮小したものの、引き続きマイナスを見込んでおり、非製造業は増加幅はやや拡大した (P.13 第 4-2 図)。

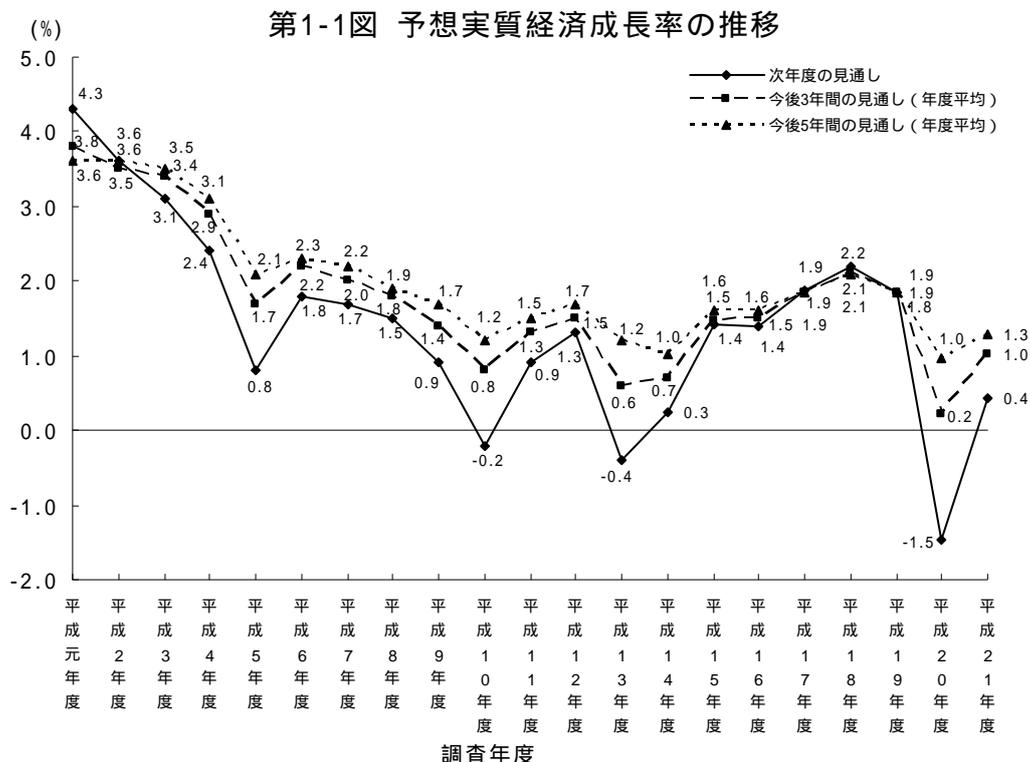
本 文

1. 小幅なプラスに転じた 22 年度の実質経済成長率見通し

(1) 我が国経済の成長率見通しは 0.4%

上場企業（以下、企業）は、22 年度の実質経済成長率について、全産業平均（実数値平均）で 0.4%を見込んでおり、2 年振りにプラスに転じた。中期的な見通しについては、今後 3 年間（22～24 年度）では 1.0%、今後 5 年間（22～26 年度）では 1.3%（ともに年度平均）を見込んでおり、22 年度、今後 3 年間、今後 5 年間の予想成長率はいずれも 21 年度（前年度調査）の水準を上回るものの、16 年度（15 年度調査）から 20 年度（19 年度調査）よりも低い水準となった（第 1-1 図）。また、資本金規模別にみると、22 年度は 10 億円未満の企業で 0.1%である一方、100 億円以上の企業では 0.8%となるなど、規模の小さい企業より規模の大きい企業の方が成長率の見通しが高くなっている。

名目経済成長率見通しについては、全産業平均（実数値平均）で 22 年度は 0.1%、今後 3 年間（22～24 年度）は 0.6%、今後 5 年間（22～26 年度）は 1.0%を見込んでいる。22 年度は 21 年度（前年度調査）に引き続きマイナス成長見通しとなった。実質と名目の経済成長率見通しを比較すると、22 年度は 2 年振りに名目が実質を下回っており、物価下落が見込まれている。ただし、今後 3 年間及び今後 5 年間の見通しではその乖離幅は縮小し、物価下落幅の縮小を見込んでいる（第 1-1 表）。



第 1-1 表 予想実質経済成長率と予想名目経済成長率の比較(全産業)

	予想実質経済成長率	予想名目経済成長率
平成 22 年度見通し	0.4% (-1.5%)	-0.1% (-1.5%)
平成 22~24 年度見通し	1.0% (0.2%)	0.6% (0.0%)
平成 22~26 年度見通し	1.3% (1.0%)	1.0% (0.8%)

注)()内は平成 20 年度調査における、それぞれ「平成 21 年度」「平成 21~23 年度」「平成 21~25 年度」の見通し

(2) 業界需要の成長率見通しは 0.5%

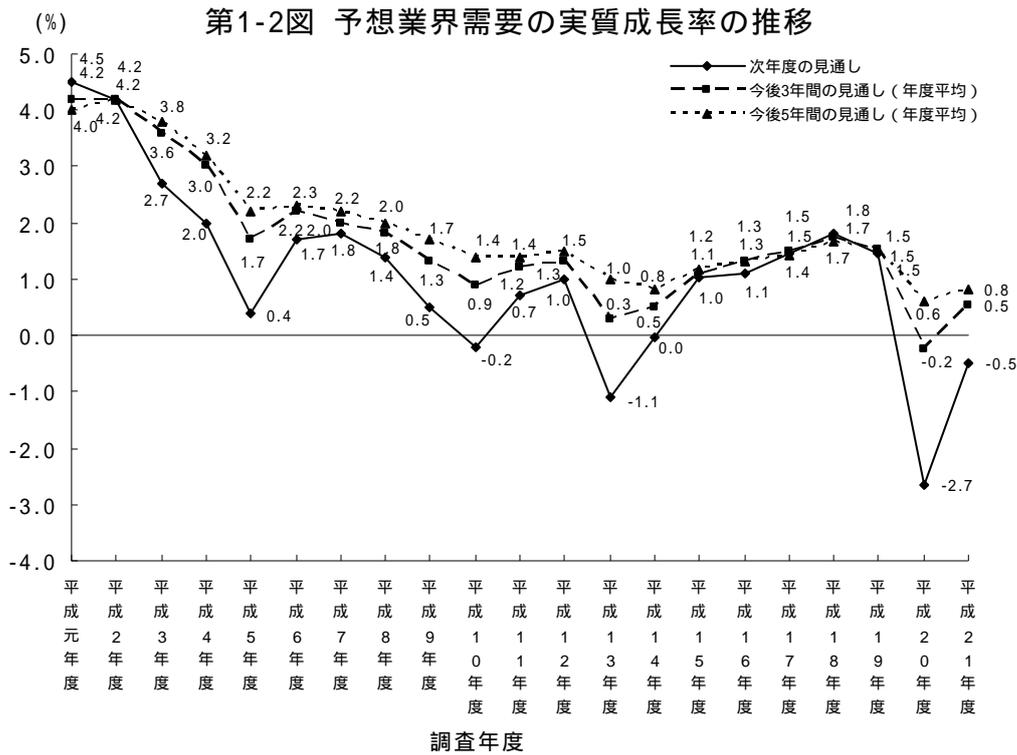
業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で 22 年度は 0.5%、今後 3 年間は 0.5%、今後 5 年間は 0.8%を見込んでいる。22 年度は 21 年度(前年度調査)に引き続き 2 年連続のマイナス成長を見込んでいるものの、今後 3 年間、今後 5 年間では緩やかに成長率が高まっている(第 1-2 図)。

産業別にみると、製造業では、22 年度は 0.1%、今後 3 年間は 1.1%、今後 5 年間は 1.2%、非製造業では、22 年度は 1.2%、今後 3 年間は 0.1%、今後 5 年間は 0.4%と、いずれも製造業に比べて非製造業は低い成長を見込んでいる。製造業について内訳をみると、「加工型製造業」が 22 年度は 1.1%、今後 3 年間は 2.1%、今後 5 年間は 2.1%と、いずれも他の業種に比べ高い伸びを見通している。「素材型製造業」は 22 年度は 0.0%と低い伸びであるが、今後 3 年間は 0.7%、今後 5 年間は 1.0%と徐々に持ち直す姿を見込んでいる。一方、「その他の製造業」では 22 年度は 1.0%、今後 3 年間は 0.0%、今後 5 年間は 0.2%といずれも低い伸びを見通している。

また、業種別にみると回答が 5 社以上あった業種のうち、22 年度は 27 業種中 11 業種がプラス、今後 3 年間、今後 5 年間はいずれも 17 業種がプラスの見通しとなっている。22 年度においては、「加工型製造業」は、機械、電気機器、精密機械、輸送用機器でプラス、「素材型製造業」は、鉄鋼、化学などでプラスとなった。「その他の製造業」は、医薬品でプラス、金属製品、その他製品などでマイナスとなった。「非製造業」では、電気・ガス業などでプラス、その他金融業、証券・商品先物取引業、建設業などでマイナスとなった。

資本金規模別にみると、22 年度は 10 億円未満の企業で 1.0%である一方、100 億円以上の企業では 0.3%となるなど、経済成長率見通しと同様に規模の小さい企業よりも規模の大きい企業の方が成長率の見通しが高くなっている(第 1-3 図)。

名目成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で 22 年度は 0.9%、今後 3 年間は 0.3%、今後 5 年間は 0.6%となり、いずれも前年度水準を上回った。実質と名目の成長率見通しを比較すると、22 年度は名目が実質を下回っており、物価下落が見込まれているものの、今後 3 年間及び今後 5 年間の見通しでは、その乖離幅は縮小し、物価下落幅の縮小を見込んでいる(第 1-2 表)。

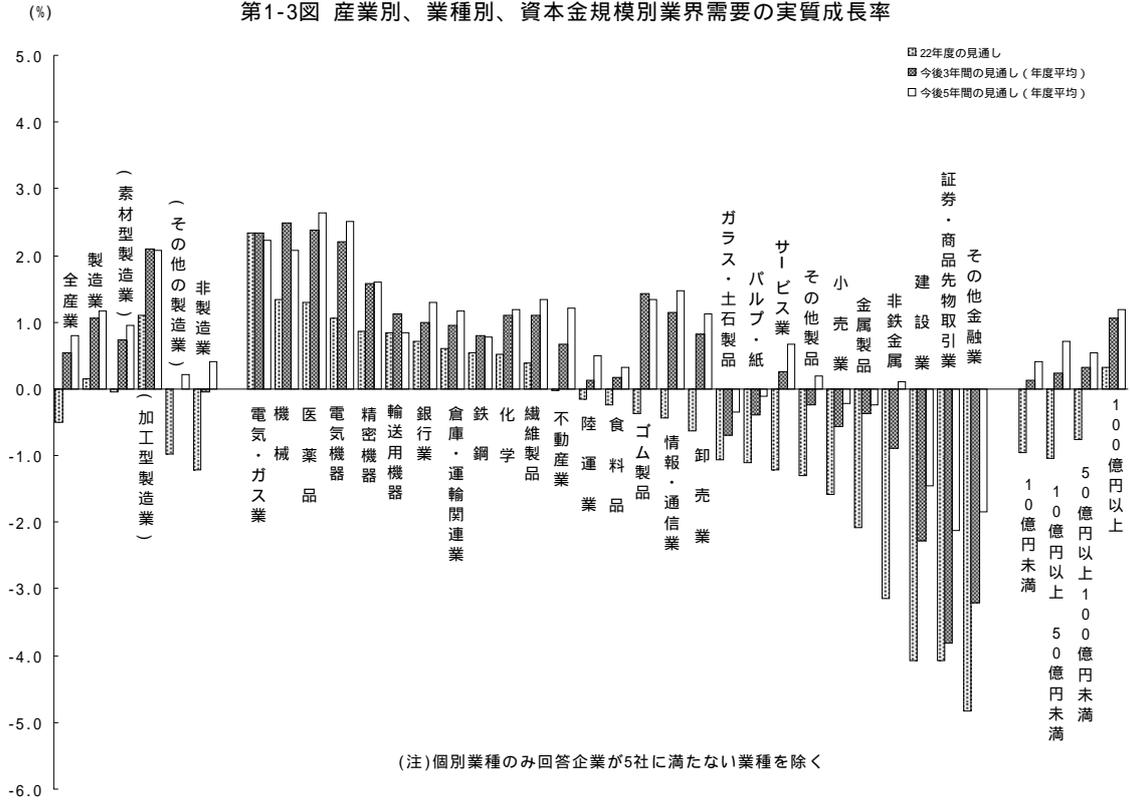


第1-2表 予想業界需要の実質成長率と名目成長率の比較(全産業)

	予想実質成長率	予想名目成長率
平成22年度見通し	-0.5% (-2.7%)	-0.9% (-2.9%)
平成22~24年度見通し	0.5% (-0.2%)	0.3% (-0.5%)
平成22~26年度見通し	0.8% (0.6%)	0.6% (0.4%)

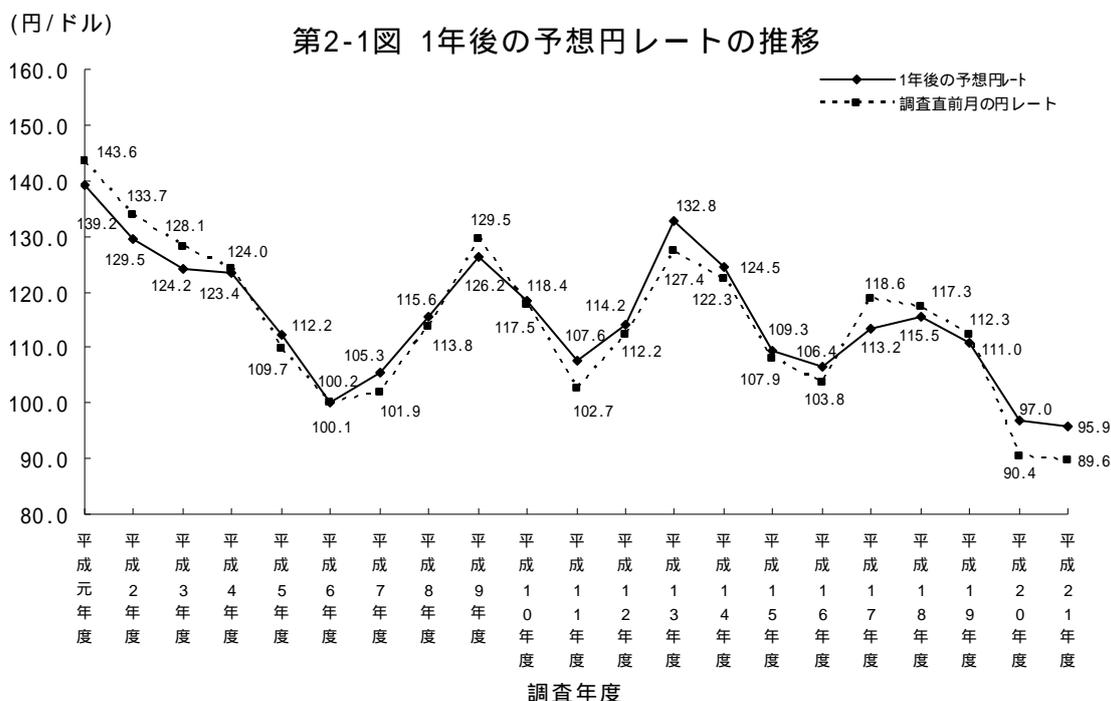
注) ()内は平成20年度調査における、それぞれ「平成21年度」「平成21~23年度」「平成21~25年度」の見通し

第1-3図 産業別、業種別、資本金規模別業界需要の实质成長率



2. 輸出企業の採算円レート（実数値平均）は 92.9 円/ドル

1年後の予想円レートについては、全産業平均（階級値平均）¹で見ると 95.9 円/ドルと、調査直前月の円レート(21年12月の円レート 89.6 円/ドル)に比べると、円安を予想しているが、昭和 61 年度の調査開始以来最も円高の予想となっている（第 2-1 図）。

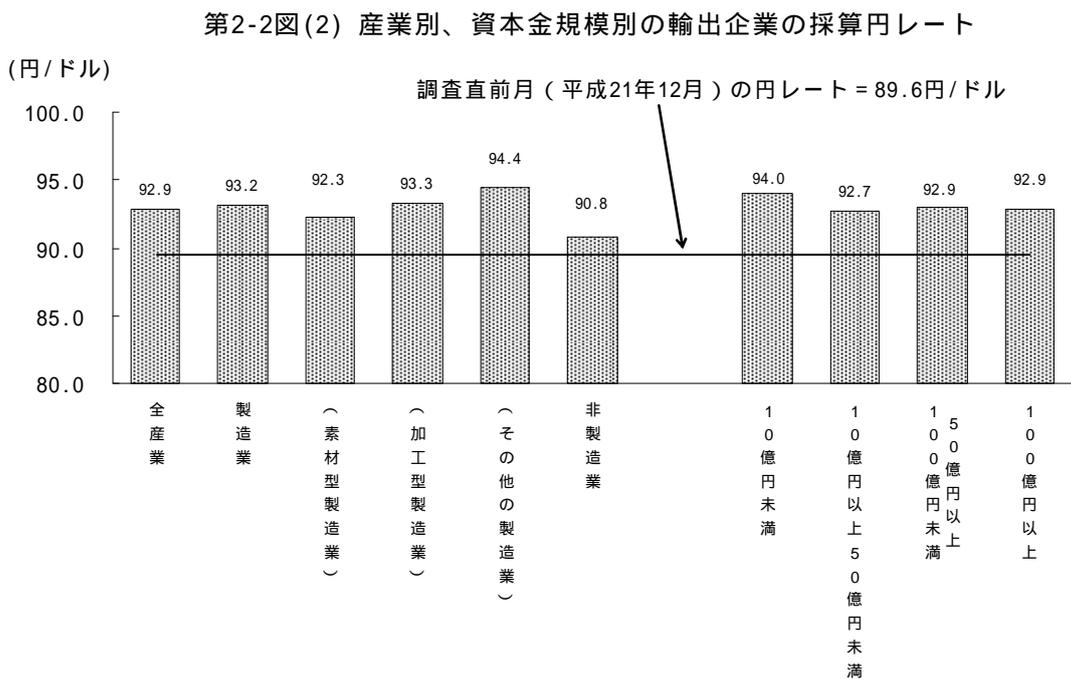
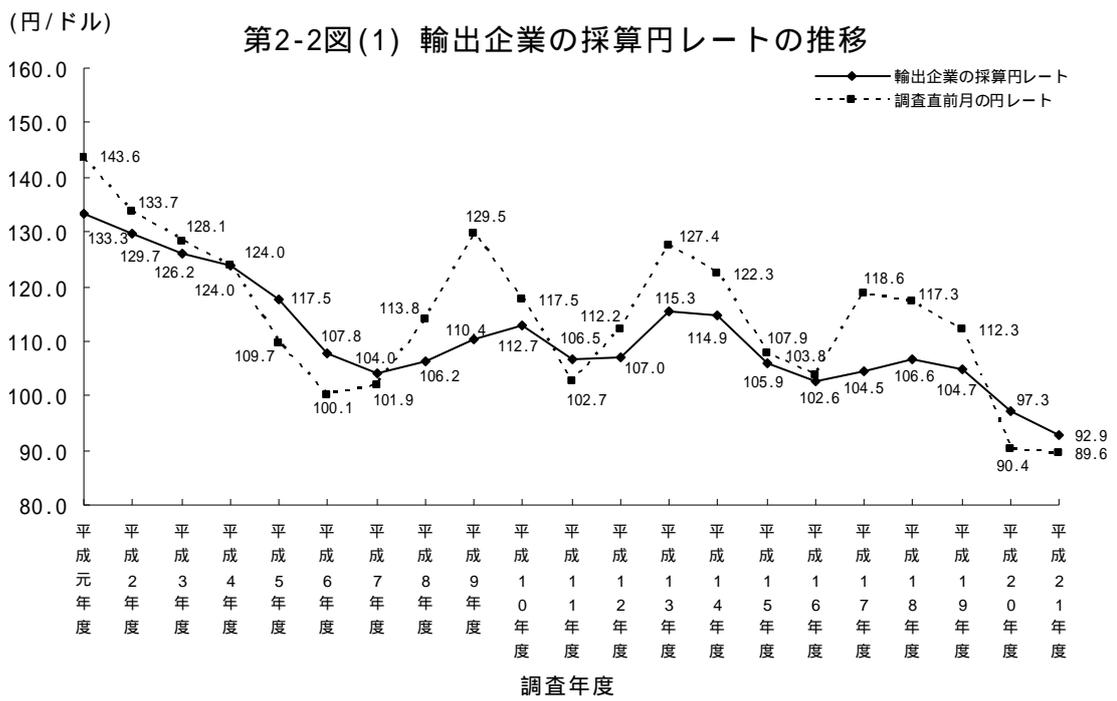


輸出企業の採算円レート（実数値平均）は 92.9 円/ドルと前年度調査（97.3 円/ドル）から上昇（円高方向へ変化）している。調査直前月の円レート（89.6 円/ドル）と比べると、約 3 円円安方向への乖離となった（第 2-2 図（1））。また、企業の 1 年後の予想円レート（95.9 円/ドル）と比べると、輸出企業の採算円レート（階級値平均）は 95.7 円/ドルとほぼ同水準に設定されている。

採算円レート（実数値平均）を産業別にみると、製造業は 93.2 円/ドル、非製造業は 90.8 円/ドルで、ともに調査直前月の円レートより円安に設定されている。

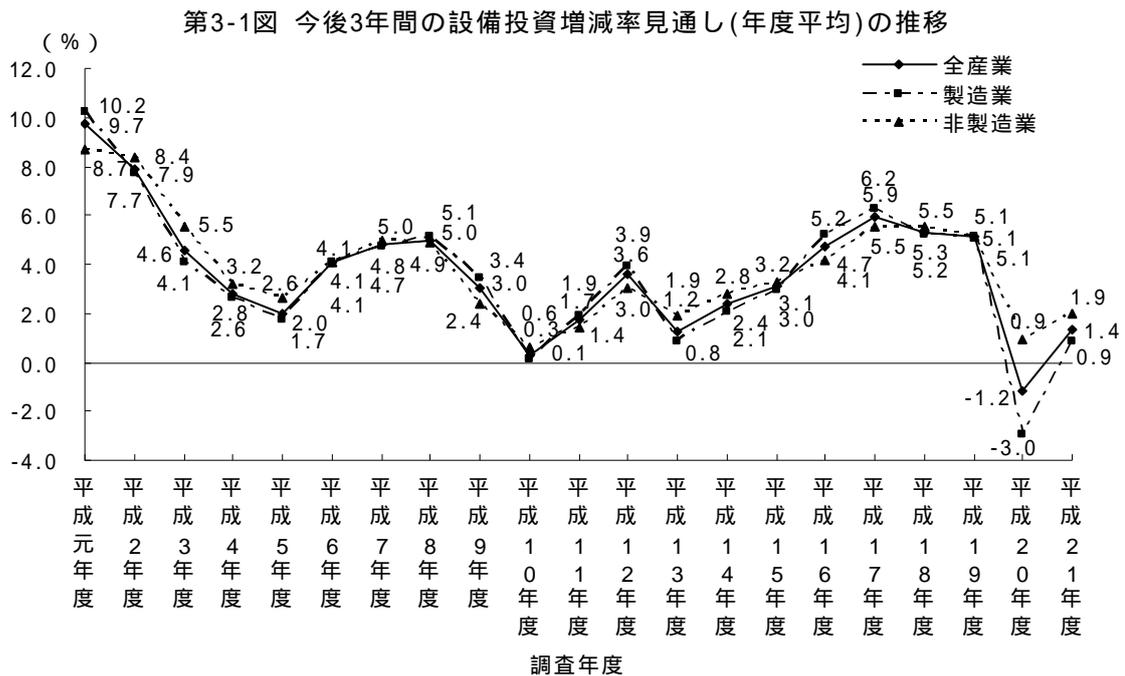
また、資本金規模別にみても、いずれの規模も採算円レートは調査直前月の円レートとより円安に設定されている（第 2-2 図（2））。

¹（階級値平均）は、回答で選択された各階級の中点（例：「10%以上 20%未満」の階級であれば 15%）の値を用いて、平均値を算出したもの。ただし、上限のない階級は下限値（例：「20%以上」の階級は 20%）を、下限のない階級は上限値（例：「20%以下」の階級は 20%）を用いた（統計表の平均（中央値））。以下同様。



3. 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは1.4%

今後3年間(22～24年度)の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均(階級値平均)で1.4%となり、プラスに転じたものの、需要成長率見通しが高くないことなどから、14年度調査から19年度調査の水準と比べると低い伸びにとどまった。製造業は0.9%、非製造業は1.9%となり、製造業、非製造業ともに増加する見通しとなった(前年度調査は、全産業1.2%減、製造業3.0%減、非製造業0.9%増)(第3-1図)。

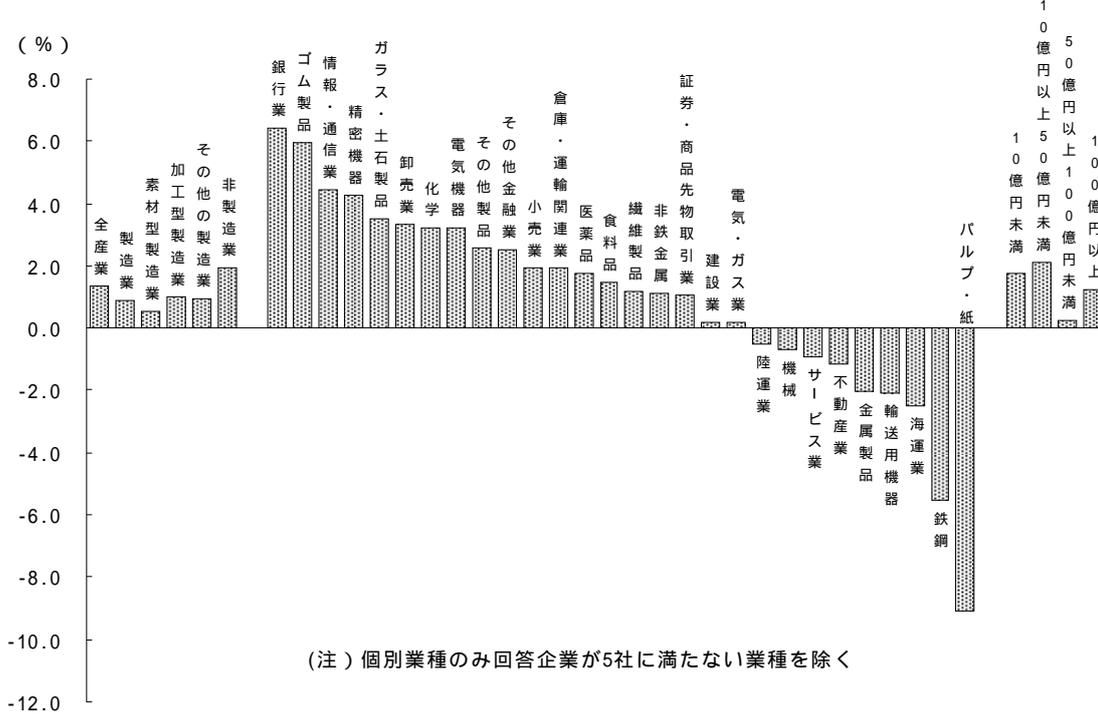


製造業の内訳をみると、「加工型製造業」は1.0%増、「その他の製造業」は0.9%増となり、「素材型製造業」は0.6%増と伸びがやや低くなっている。

個別業種でみると、回答企業が5社に満たない業種を除いた28業種のうち、19業種はプラスとなったが、9業種がマイナスとなった。「素材型製造業」は、パルプ・紙、鉄鋼でマイナスとなった。他方、「加工型製造業」の精密機器、電気機器、「その他の製造業」のゴム製品、ガラス・土石製品、「非製造業」の銀行業、情報・通信業、卸売業などでプラスとなった。

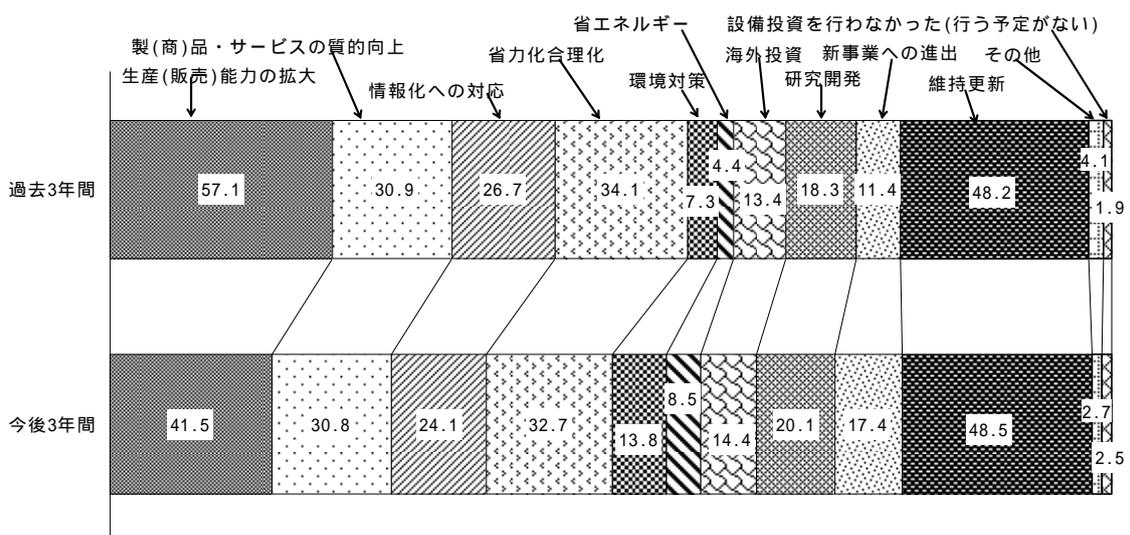
資本金規模別にみると、10億円未満は1.8%となった。10億円以上50億円未満が2.1%、50億円以上100億円未満が0.2%、100億円以上が1.2%となっている(第3-2図)。

第3-2図 産業別、業種別、資本金規模別の設備投資増減率(今後3年間)

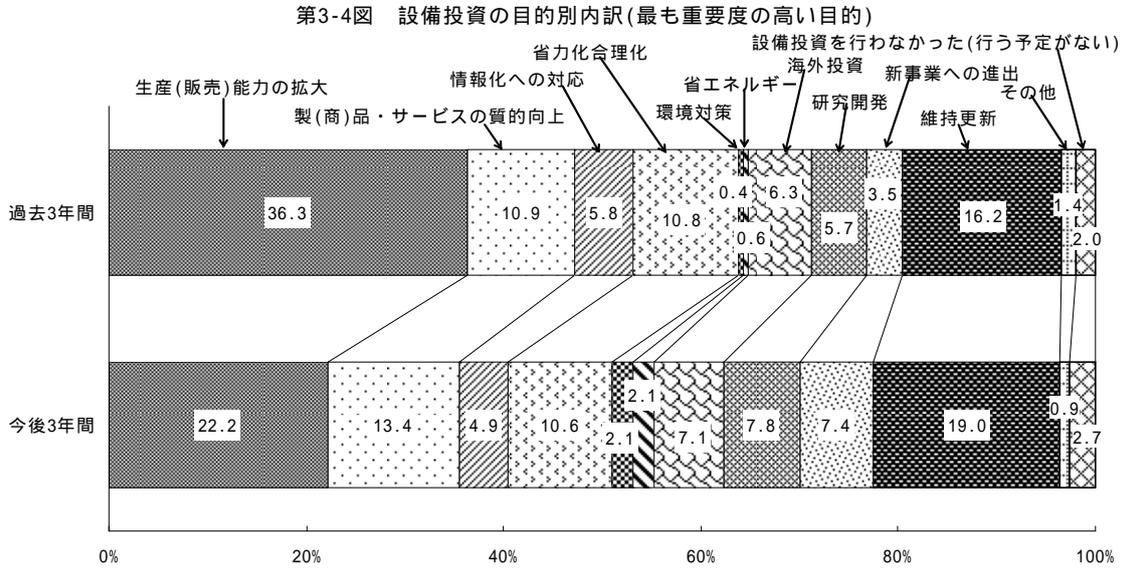


設備投資の目的(複数回答)をみると、過去3年間では最も高い割合であった「生産(販売)能力の拡大」が、今後3年間では大きく減少し、代わって「維持更新」が最も多くなった。そのほか、今後3年間では過去3年間に比べて「環境対策」、「新事業への進出」、「省エネルギー」等の重要度が高まり、「生産(販売)能力の拡大」、「情報化への対応」、「省力化合理化」等の重要度が低くなっている(第3-3図)。

第3-3図 設備投資の目的別内訳(複数回答)



最も重要度が高い設備投資の目的については、過去3年間、今後3年間とも「生産（販売）能力の拡大」が最も多かった。過去3年間と今後3年間の比較では「新事業への進出」、「維持更新」、「製（商）品・サービスの質的向上」等の割合が上昇し、「生産（販売）能力の拡大」が大きく低下したほか、「情報化への対応」等の割合が低下している（第3-4図）。



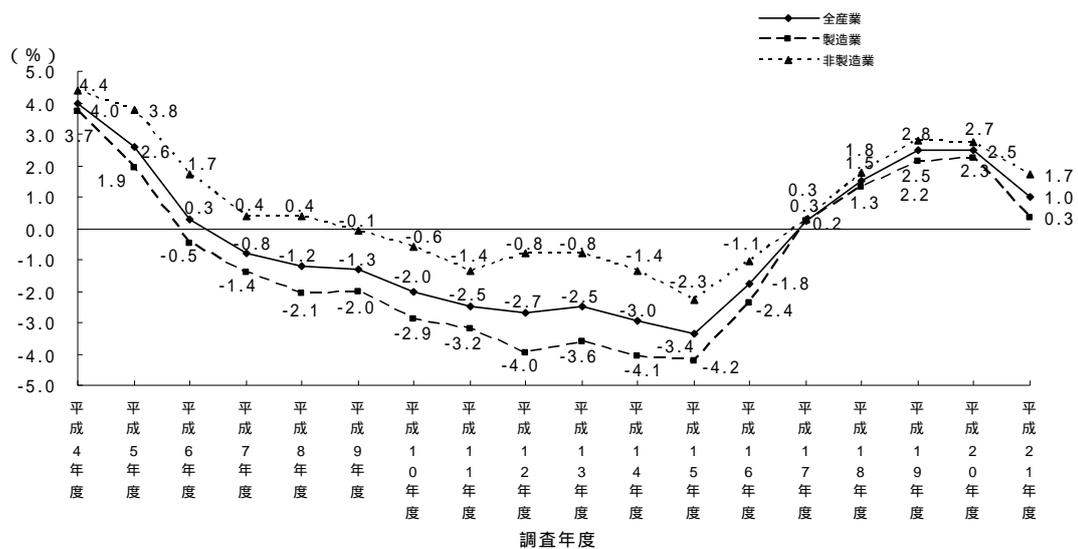
4. 今後3年間の雇用者数の見通しは増加へ

雇用者数の変化は、過去3年間(19~21年度)では全産業(階級値平均)の年度平均は1.0%増(製造業0.3%増、非製造業1.7%増)となり、前年度調査に比べ、全産業、製造業、非製造業いずれも伸び率が大きく低下した(前年度は、全産業2.5%増、製造業2.3%増、非製造業2.7%増)。また、前年度調査からの減少幅をみると、全産業は1.5%ポイント、製造業は2.0%ポイント、非製造業は1.0%ポイントの減少となり、全産業、製造業ともに平成6年度に次いで過去2番目の減少幅となった(第4-1図)。

今後3年間(22~24年度)の見通しでは、全産業は0.4%増となり、今後3年間の設備投資の伸び率見通しと同様にプラスに転じたものの、需要成長率見通しが高くないことなどから、低い伸びにとどまった。産業別にみると、製造業は0.3%減となり、減少幅は縮小したものの、引き続きマイナスを見込んでいる。非製造業は1.1%増となり、増加幅はやや拡大した(前年度は、全産業0.2%減、製造業2.5%減、非製造業2.3%増)(第4-2図)。

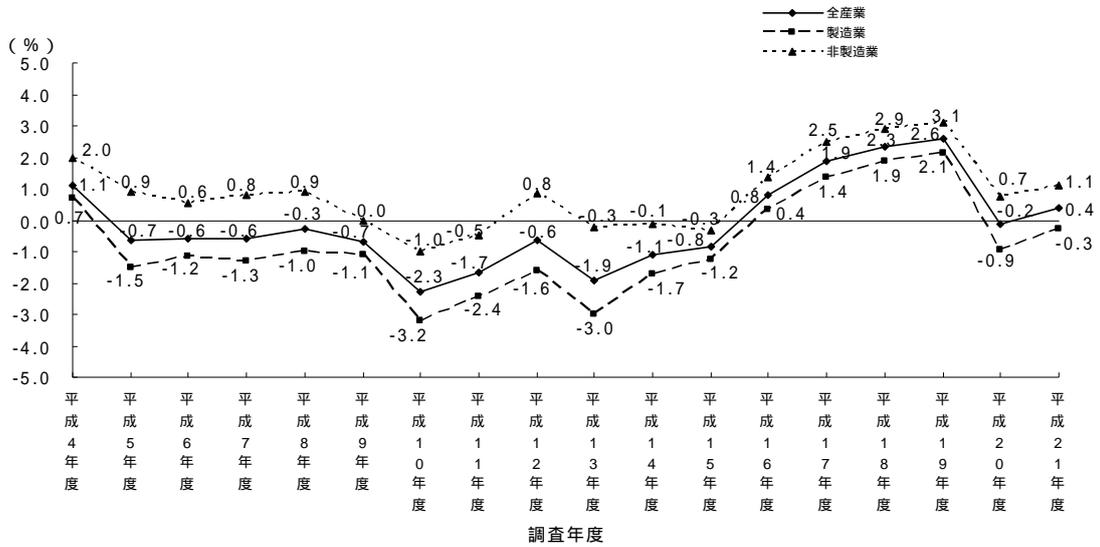
製造業の内訳をみると、「加工型製造業」で0.1%増となる一方、「素材型製造業」は0.1%減となり、「その他の製造業」では1.0%減と大きな減少を見込んでいる。

第4-1図 過去3年間の雇用者数増減率(年度平均)



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

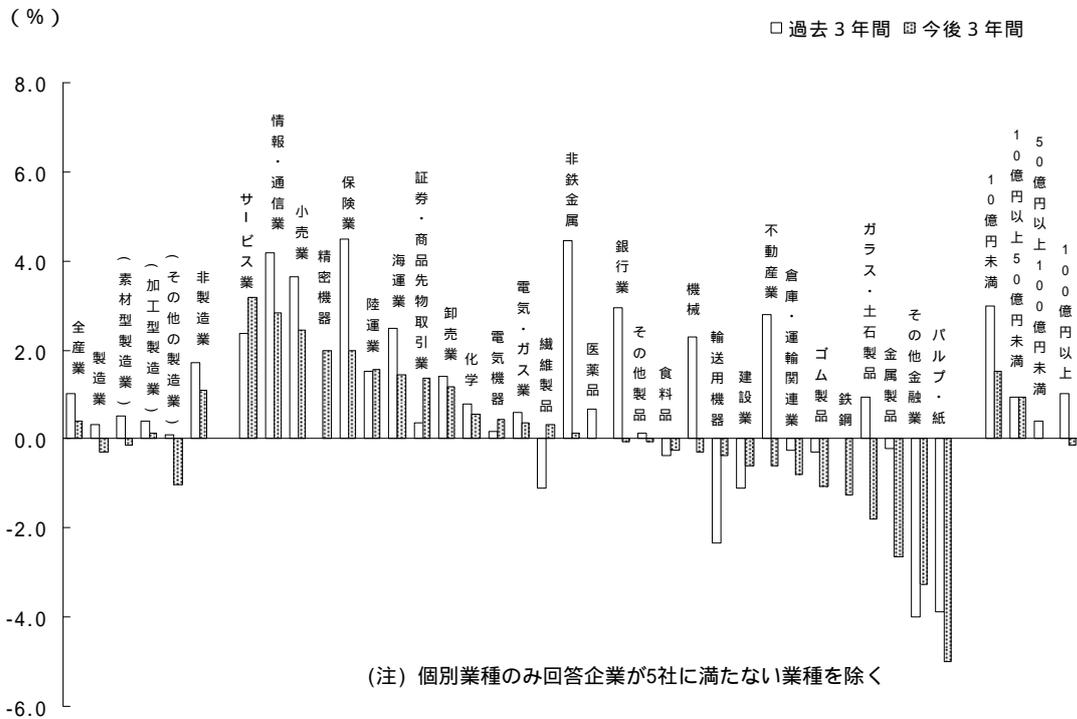
第4-2図 今後3年間の雇用者数増減率（年度平均）



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

業種別にみると、5社以上の回答があった業種のうち、「加工型製造業」では精密機器、電気機器でプラスとなる一方、「素材型製造業」ではパルプ・紙、鉄鋼、「その他の製造業」では金属製品、ガラス・土石製品などでマイナスとなった。「非製造業」では、サービス業、情報・通信業、小売業などでプラスとなった(第4-3図)。

第4-3図 産業別、業種別、資本金規模別雇用者数増減率(過去3年間、今後3年間)



(注) 個別業種のみ回答企業が5社に満たない業種を除く

正社員の雇用者数は、過去3年間では、全産業(階級値平均)の年度平均は1.4%増(製造業1.0%増、非製造業1.8%増)、今後3年間の見通しは同0.3%増(製造業0.3%減、非製造業0.9%増)となっており、過去3年間の伸びと比較すると、今後3年間に製造業はマイナスに転じ、全産業、非製造業についても増加幅は縮小する見通しとなっている。